

アフガニスタンにおける元兵士の武装解除、動員解除および社会復帰計画

2004年2月12日

アフガニスタンでの治安分野改革は軍隊、警察、司法の確立を含んだいくつかの部門を網羅している。しかしながら、ここでは日本政府が指導的支援国となっている元兵士の武装解除、動員解除および社会復帰計画（DDR）に焦点を当てたい。それにまつわる問題、そして日本政府が深く関わっているという事実に目を向けるならば、日本の NGO コミュニティは意見を述べる場合に、自国政府が行っていることを知る必要があることを意味する。

武装解除の歴史

武装解除の現在の形は、90年代前半に起こったムジャヒディン戦争の終わりに自然に起こった武装解除に由来する。たとえばジャララバードでは、タリバンがきたとき、彼らは各世帯に対して一つを除いた全ての武器を提出させた。各世帯で武器の一つを持つことを許されているのは「個人の安全」を守るためである。¹ もしくは、2001年にタリバン政権が崩壊した後、北方地域（マザレシャリフの周り）で政党間に設けられた治安委員会の下に武装解除の例がいくつか見られた。2000年には地方組織化された武装解除を行い、小型武器が倉庫に収められた。² 委員会はさらにイギリスが率いるPRTの監視の存在によって強化され、2003年後半にはジュンベシュとジャミアトから400の大型兵器を回収した。³

DDRは軍隊、警察、司法の確立を含んだ広範にわたる治安分野改革の一部に位置付けられている。さまざまな国がそれぞれの分野で指導的な支援国となっており、日本はその中でDDRの指導的支援国となっている。それは2003年7月にUNDPの下でANBPが作られたことに始まる。試験的段階として6つのセンターで実施する予定とし、2003年10月にクンドゥスで始まった。各センターはそれぞれ1,000部隊を対象としていた。

DDRの第一段階は試験的計画である。DDRの主要段階では10万人の戦闘員を武装解除することを目的としている。ここで強調しなければならないのは、これら10万人を非武装化することにはある特定の目的をもっていることである。これらの人々は通常中央政府を支持しているアフガン民兵軍（AMF）の出身である。その中にはアッタ、ドストゥム、イスマイル・カーン、ハズラット・アリ、ディン・ムハンマドなどの民兵軍が含まれ、ヘクマティアール、タリバンやザドラン（ガルデズを匿った）に代表される小規模の反社会的

¹ 2004年1月ジャララバードにて、JVCのアフガニスタン現地スタッフより。

² 2003年9月30日、国際危機グループ「武装解除と社会復帰」

³ Relief Web:

<http://www.reliefweb.int/w/rwn.nsf/s/8A4EB6DF1D317D29C1256D9000465E39> を参照。

戦闘員など重要なグループは含まれていない。さらに、この非武装化は大多数を対象に行うものではない。

資金供給

現在資金のほとんどは日本からきている（現時点で 3,550 万ドル）。計画全体では 3 年間で 1 億 6,400 万ドルかかると予測されており、その初年度が新しい会計年度の始めである 2004 年 3 月に終了予定である。現時点で 2004 年度半ばまでの計画を遂行するために必要な 4,200 万ドルの資金は約束されているが、この計画を達成するためには依然 1 億 2,500 万ドルが不足している。アメリカ政府が資金供給に興味を示しているとの見方もあるが、あくまでも試験的段階が終了した後となる。⁴

DDR の組織的活動については付録を参照のこと。

試験的段階

試験的段階についての情報は付録を参照のこと。

試験的段階からの教訓

ANBP と他の関係者が DDR 計画の改良すべき点をいくつか挙げている。

1. 少年兵の非武装化により重点を置くこと。ユニセフはその数約 5,000 と予想し、今年少年兵の非武装化を計画している。しかし、非武装化が UNAMA の主導の下に行われている限り、現在の段階で ANBP が子供の非武装化に関する役割を負うことができるかは定かでない。⁵ また、すでに少年兵の非武装化が（特にクンドゥスで）行われたとも言われている。注目すべきことは、ユニセフが始めたこのプロセスは、過去数ヶ月に治安問題の悪化が集中している国内の南・南西地方に焦点を合わせたものではない。

6

⁴ <http://www.af.resources/mof/nationalbudget/pss/3.7.pdf> の 3 頁を参照。

⁵ 2004 年 1 月、ANBP へ JICA からプロジェクト形成アドバイザーとして派遣されている Chihiro Imai とのインタビュー

⁶ ユニセフの支援を受け、今週手始めにアフガニスタンの武装軍と関係のある未成年元兵士 2,000 人が再建・社会復帰プログラムの恩恵を受ける。このプロジェクトは試験的段階が 2003 年に成功したのに続いて 2 月 10 日にバダクシャン北東地方で始まり、クンドゥス、タロカン、バグランと中央山地地域において 2 月中行われる予定になっている。2004 年の終わりまでに合計 5,000 人の未成年兵士がこのプログラムの支援を受ける予定である。このプログラムは、アフガニスタン全土の元兵士非武装化を中心になって進めている ANBP（アフガニスタン新起動プロジェクト）との協議によって設立された。

<http://reliefweb.int/w/rwb.nsf/VOCHARUAllLatestEmergencyReports/4E6C73BA651B298149256E350007C878?OpenDocument>

2. 一般国民とDDRの参加者は、場合によってはその役割、効用、含意を完全には気づいていない。これに対しANBPは自らの円滑な遂行のために来月のヘラートを皮切りとして、新公衆意識向上戦略を形成している。⁷

大型兵器

大型兵器の武装解除に関して3つの励みとなる兆候がみられる。

1. 2003年末にジュンベッシュとジャミアートから400以上の兵器が引き渡された。
2. 2004年始めのボン合意で規定された通り、カブールから大型兵器が排除された。
3. 2003年末にパンジシール渓谷からファヒム将軍が彼の元にある大型兵器のいくつかを受け渡してきた。

しかしながら、大型兵器に関する計画には、どのように進めていくのかも含め、いまだ疑問が残る。特に重要なことは、大型兵器を中央政府に引き渡す方法、その中でもイスマイル・カーンやファヒム将軍自身など力を持った当事者に関わる問題が残っている。

今後6ヶ月

DDRは当初の計画より遅れている。支援国はDDRの主要段階が2004年夏までに終了すると主張したいかもしれないが⁸、他の国々は以後5ヶ月に達成可能な事柄についてもっと現実的である。ANBPはカンダハール、ヘラートとジャララバードに地方事務所の設置を終了し、意識向上キャンペーンに力を入れる。6つの試験段階を設けようとしていた原案は時間の節約のため短縮された。しかし、ANBPはそれでも夏までに1万人の武装解除ができると予想している。⁹

未解決問題

試験段階からの教訓以上にさらに注意をしなければならない分野が残っている。

1. DDRの主な想定の一つは上級司令官と兵士とを対象とし、どちらのグループも武装解除することであった。しかしながら、ここで中間層の戦闘員が対象外となってしまう、このことがそれぞれの地域レベルで解決されなければならない問題を引き起こしている。その理由は、中間層戦闘員はいまだ相当の大きさのグループ(500-2500部隊)を管理下におき、深刻な地域での問題を引き起こす可能性があるからである。仮にこれらのグループがこの計画に組み込まれないと完全に疎外されて権利を剥奪されたとして、

⁷ 2004年1月カブールにて、ANBPレポートオフィサーHiroko Takagiとのインタビュー。

⁸ 2004年1月カブール日本大使館にて、在アフガニスタン公使宮原信孝とのインタビュー

⁹ 2004年1月カブールにて、ANBPへJICAからプロジェクト形成アドバイザーとして派遣されているChihiro Imaiとのインタビュー

昨年ガルデズとコースト（Khost）でバチャ・ザドランが攻撃したように、この計画を邪魔しようとするかもしれない。詳細はアフガニスタン軍隊構造の表を参照。このような戦闘員プログラムが提案されている中で、戦闘員たちは次の3つの選択肢から1つを選べるようになるであろう。

部隊を武装解除するための現金支給
海外留学の奨学金
地方政府内の地位を与える¹⁰

しかし、この提案の詳細は明らかではない。また、カルザイ政権を支持しない中間層戦闘員たちが地位を捨てるまでに心を動かされるかは疑問である。さらに、中には権力を諦めてしまうと刑罰に処せられる恐れのあるものもあり、自らを投獄する可能性のある過程に身を委ねたいとは思わないであろう。

2. さまざまな軍指導者たちと地域ごとの政治的合意を維持していく更なる努力が必要となると認識されている。それにより、武器の受け渡しと政治権力関係の変化が円滑に行われるようになる。¹¹ また、この提案に関する現実的詳細が欠けており、「政治的合意」によって提案される成果に関してさらなる説明が必要である。
3. 大型兵器武装解除に関して、さらなる明瞭さが必要である。ANBPは2つの大型兵器プログラムを平行して施行していることに満足しているようだが、1つは彼ら自身を通して、もう1つは完全に国防省によって管理されていて、¹² 他の当事者は未検査の武装解除に対し快く思っていない。またこのことが複雑でデリケートな政治的関係に影響を及ぼす可能性もある。¹³
4. 最後に、東京会議でDDRについて合意された制限範囲を見てみると、「実際の武装解除は国際監視員によって透明性を保ち、説明責任をきちんと果たす方法で、ATA当局によって指揮される」という条項が盛り込まれた。¹⁴

現在のシステムでは、国防省を管理しているパンジシール派が自らの権力を強化するた

¹⁰ 2004年1月カブルにて、ANBPへJICAからプロジェクト形成アドバイザーとして派遣されているChihiro Imaiとのインタビュー

¹¹ 2004年1月カブル日本大使館にて、在アフガニスタン公使宮原信孝とのインタビュー

¹² 2004年1月カブルにて、ANBP広報間ポール・オッチティとのインタビュー

¹³ 2004年1月カブル日本大使館にて、在アフガニスタン公使宮原信孝とのインタビュー

¹⁴ <http://www.reliefweb.int/w/rwb.nsf/s/86E6D2899E7AEFA549256CD8000EEBEE>

めにDDRを利用しないことを確認するための常設の国際的な監視は許されていない。¹⁵ このことは、特に地方検証チームの役割で顕著に表れている。詳しくは、DDRの構成が描かれている表を参照のこと。そこでは独立した監視が全く存在せず、チームはタジク人が独占する国防省によって支配されている。

¹⁵ バーネット・R・ルビン（ニューヨーク大学国際協力センター）が2003年3月にアフガニスタンのDDRに関する選択肢と開始点を明らかにした。